

新年あけましておめでとうございます。今月号の『農林金融』は、21世紀の始まりという歴史的記念すべき号となります。今後とも、引き続きよろしくお願いいたします。

日本経済の20世紀は、戦前、戦後をとおして、欧米先進国に対してキャッチアップをめざし、追いつき、世界第2位の経済大国に成長した輝かしい1世紀であった。この間、経済発展戦略として採用された制度、仕組みは、終身雇用をはじめ日本的システムと呼ばれ、高度経済成長に大きく寄与したが、その後、80年代後半のバブル発生、崩壊の過程を経て、多方面で制度疲労を露呈した。このため、日本経済は、世紀末の「失われた10年」といわれた長期低迷を体験し、新しい世紀は、市場主義的経済改革の実施による痛みを伴うなかでの景気回復を余儀なくされている。

一方、世紀末の世界経済は、米国中心の時代であった。ベルリンの壁崩壊後の10年間、グローバル化と情報技術革新という世界潮流のなかで、米国経済は力強く復権し、世界経済を牽引した。このなかで、欧州経済は、米国に対抗すべくEU統合をすすめたが、日本同様に構造調整に苦しみ、ユーロ通貨の信頼感もいまだ不安定である。米国経済復権の要因としては、IT等の技術革新による生産性向上、株価上昇等による資産効果、優れた金融政策、基軸通貨の利点をいかした国際収支の赤字下の資金流入等が挙げられよう。こうした要因が、もっとも資本効率の良い経済システムを作り上げ、この優位性で世界の資金を呼び込むことに成功しているのである。

21世紀初頭の今年は、この米国経済が、調整局面を迎え景気減速が明らかになるなかで、いままでの過熱型経済が安定成長軌道に無事移行できるかどうか、が最大の注目点となる。これは、米国の90年代の経済繁栄が、ニューエコノミーと呼ばれる情報技術革新による社会構造変革を伴った歴史的、革新的な経済発展の成果によるものなのか、それとも、技術革新と資産バブルの組み合わせによる特殊な循環型の景気であったのかを示す重要な試金石となろう。「ソフトランディング」シナリオは前者の見方を支持し、今後とも世界経済の長期安定化を期待させるものであるが、株価暴落や米国経常赤字拡大による資金流入の攪乱等による大幅な景気減速という「ハードランディング」の時は、世界の金融資本・為替市場の波乱をとおり、世界経済は大幅減速し、IT産業への信頼、ひいては、米国型システムの優位性に疑問がでてこないとも限らないのである。

こうした米国経済の行方は、景気回復の牽引力をIT投資に求め、自律的回復を模索する日本経済には大きな影響を及ぼす。既に、米国のIT関連株価の暴落は、日本の株価暴落を引き起こし、日本金融システム不安の再燃を連想させ、設備投資と輸出依存の景気回復の先行きに懸念を抱かせている。

ところで、日本経済の内需型拡大のためのIT投資は、電機、通信中心のIT供給産業中心でありまだ初期の段階である。今後、IT利用企業の設備投資活発化による景気拡大を図るには、投資効果を減失させる終身雇用等の日本的労働市場の改革が重要である。規制緩和を押しすすめ、労働市場の柔軟性を確保する政策の具体化が、IT投資による経営改革や新規の企業創設を促し、日本経済の閉塞感を打破する重要な一歩となるように思われる。